

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における令和4年度決算の状況及び令和5年度上半期の財政状況を公表する。

令和5年11月30日

昭島市長 臼井伸介

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆様にお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、令和4年度の決算状況及び令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

令和4年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は521億4,752万9千円で、歳出総額は496億2,926万3千円となりました。

決算収支は、形式収支で25億1,826万6千円の黒字となり、令和5年度に繰り越すべき財源1億4,022万6千円を差し引いた実質収支も23億7,804万円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が1.4%減、歳出が0.1%増

歳入では、都支出金や法人事業税交付金が増加したものの、国庫支出金や市債などが減少したことにより全体では減となりました。歳出においては、中神土地地区画整理事業特別会計繰出金などの土木費が増加したことにより増となりました。

(2) 市税は前年度比1.4%減

市税収入は、個人市民税などが増加したものの、法人市民税が減少したことにより、市税全体としては2億8,391万5千円の減となりました。

(3) 普通交付税の不交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から令和3年度まで12年連続して交付団体でしたが、令和4年度は不交付団体となりました。また、特別交付税は1億1,981万5千円の交付を受け、地方交付税全体としては前年度に比べ9億5,370万3千円の減となりました。

(4) 公債費はアキシマエンス整備事業債の増などにより増加

公債費は、庁舎建設事業債などの元利償還金の減があるものの、臨時財政対策債やアキシマエンス整備事業債などの元利償還金の増などにより、前年度に比べ2億7,891万1千円の増となりました。

3 令和4年度に行った主な事業

(1) 安全で安心して住み続けられるまち

○防災行政無線デジタル化	4,920万6千円
○自転車ナビマーク設置	495万2千円

(2) 互いに支え合い、尊重し合うまち

○新型コロナウイルスワクチン接種	12億4,526万9千円
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給	6億1,350万3千円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給	2億5,967万円
○市民総合交流拠点施設整備	3,947万7千円
○拝島町高齢者福祉センター空調設備等改修工事	2,581万9千円

(3) 未来を担う子どもたちが育つまち

○学校給食共同調理場整備	3億9,951万2千円
○保育所等改築工事費補助	3億9,411万5千円

○小・中学校外壁・便所等改修工事	3億7,791万2千円
○認定こども園新築工事費及び子育てひろば整備費補助	2億9,356万3千円
○子育て世帯生活支援特別給付金支給	1億2,069万3千円
(4) 文化芸術、スポーツの振興を図るまち	
○総合スポーツセンター外壁等改修工事	2億2,683万5千円
○市民会館・公民館舞台設備改修工事	1億8,474万5千円
(5) 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち	
○公共施設照明器具LED化	4,488万円
○水素自動車導入	406万4千円
○再エネ100宣言REアクション参加費負担金	5万円
(6) 快適で利便性に富んだまち	
○市道昭島14号、21号及び23号道路改修工事	9,022万1千円
○都市計画道路3・4・1号整備	7,641万6千円
○横断歩道橋耐震診断等委託	3,564万1千円
(7) 生活を支え、活力を生み出すまち	
○プレミアム付商品券事業補助	1億8,354万2千円
○キャッシュレス決済ポイント還元事業補助	1億4,356万3千円
(8) 計画の実現のために	
○水道料金・下水道使用料減免事業補助	4億7,996万6千円
○庁舎外壁等改修工事	1億2,860万4千円
○Web会議システム導入	1,300万6千円
○窓口混雑状況配信環境整備委託	336万4千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

令和4年度の経常収支比率は、都内26市の平均を4.7ポイント上回り、93.9%となりました。また、前年度の84.1%と比較して9.8ポイント上回りました。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6」に示すとおりです。

令和５年度上半期の財政状況

１ 一般会計

令和５年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表７」のとおりです。また、４回の補正予算（補正合計額43億8,790万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額１億4,222万６千円を含めた予算現額は、536億3,012万６千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表８」のとおりです。

（１）歳入

歳入の状況は、「表７」に示すとおりです。歳入の収入済額は244億9,353万３千円で、予算現額に対する収入率は45.7%となっています。前年同期と比較すると７億6,151万５千円（3.2%）の増となっています。

市税の収入済額は135億289万９千円で、収入率は65.0%となっています。この市税は、個人市民税の減はあるものの、法人市民税や固定資産税の増により、前年同期と比較して19億4,214万円（16.8%）の増となっています。このほか、地方消費税交付金15億4,783万８千円、国庫支出金38億5,738万５千円、都支出金16億7,182万２千円などが収入済となっています。また、市は令和４年度に国から普通交付税の交付を受けない不交付団体となりましたが、令和５年度は再び交付団体となりました。令和５年度においては、２億9,238万８千円が交付されることとなっており、このうち１億4,619万４千円が収入済となっています。

（２）歳出

歳出の状況は、同じく「表７」に示すとおりです。歳出の支出済額は177億4,596万８千円で、予算現額に対する執行率は33.1%となっています。前年同期と比較すると22億609万５千円（11.1%）の減となっています。歳出予算額の47.4%を占める民生費の支出済額は96億6,117万３千円で、執行率は38.1%となっています。このほか、総務費19億1,664万５千円、衛生費17億177万７千円、土木費８億3,935万３千円、教育費20億8,830万８千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表9」のとおりです。市税は当初予算額において歳入総額の約4割を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、11万8,020円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると15万5,106円になっています。このうち福祉関係費は8万4,442円、教育関係費は1万8,253円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有財産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市育英会や社会福祉法人昭島市社会福祉事業団への出資金などがあります。その状況は、「表10」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金があります。

「表11」に示すとおり、財政調整基金は78億5,547万9千円、特定目的基金は90億6,515万円、特別会計運営基金は12億4,581万9千円となっており、基金総額では181億6,644万8千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、15万8,781円の貯金があることになります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆様が多大な負担をすることになります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するもので

すから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために特例で認められる地方債の借入れを行うこともあります。

「表12」に示すとおり、156億8,327万1千円の市債残高があります。市民一人当たりで換算すると、13万7,077円の借金があることとなります。

6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債とは区別されます。その状況は「表13」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和5年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表14」に示すとおりです。

収入済額は41億9,345万7千円で、予算現額に対する収入率は33.0%となっています。このうち、被保険者からの保険税は7億3,337万5千円で、収入率は36.8%となっています。

一方、支出済額は41億4,428万5千円で、予算現額に対する執行率は32.6%となっています。この支出の大部分が保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で40億5,337万1千円となっており、支出済額の97.8%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。収入済額は41

億5,636万5千円で、予算現額に対する収入率は38.8%となっています。このうち、保険料は10億6,284万8千円で、収入率は48.6%となっています。

一方、支出済額は39億9,925万6千円で、予算現額に対する執行率は37.3%となっています。この支出の大部分が保険給付費で37億1,528万8千円となっており、支出済額の92.9%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者世代と現役世代の負担を明確にした、公平で分かり易い独立した医療制度を運営する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は11億6,541万4千円で、予算現額に対する収入率は38.6%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は9億5,816万4千円で、予算現額に対する執行率は31.7%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で9億1,118万9千円となっており、支出済額の95.1%を占めています。

(4) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は2億3,739万4千円で、予算現額に対する収入率は45.4%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は7,247万9千円で、予算現額に対する執行率は13.9%となっています。

(5) 中神駅北側地域整備事業特別会計

中神土地区画整理事業の事業計画変更により区画整理事業から除外した第2工区北ブロック・西ブロック及び第3工区の整備に要する経費を明確化するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は5,276万2千円で、予算現額に対する収入率は5.6%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は2,304万2千円で、予算現額に対する執行率は2.5%となっています。

むすび

以上が、令和４年度決算及び令和５年度上半期の財政状況のあらましです。

歳入では市税の各税目において対前年度比でそれぞれ増を見込み、補填財源などを除いた一般財源についても一定の増を見込んでいる一方、歳出では市民総合交流拠点施設の整備や都市計画道路３・４・１号整備事業など、並行して進めなければならない普通建設事業費への対応に加え、燃料費・物価高騰対策や認定こども園及び私立保育園などに係る扶助費の増、少子化への対応や脱炭素社会・環境負荷低減社会実現に向けた取組など、引き続き多額の財政需要が見込まれており、補填のために臨時財政対策債の借入れや基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。さらに、平成29年３月に策定した公共施設等総合管理計画を受けて、公共施設の更新や統廃合に係る経費が今後見込まれる状況にあり、引き続き大きな財政需要を抱えています。また、感染症対策や物価高騰対策、多発する自然災害などに対応するとともに、質の高い魅力にあふれた「新しい昭島」のまちづくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

令和4年度 決算 状況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
		金 額	構成比		
1 市 税	19,978,600	20,385,688	39.1%	102.0%	407,088
2 地 方 譲 与 税	169,001	177,854	0.3%	105.2%	8,853
3 利 子 割 交 付 金	20,000	26,621	0.1%	133.1%	6,621
4 配 当 割 交 付 金	110,000	141,607	0.3%	128.7%	31,607
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	128,000	108,641	0.2%	84.9%	△ 19,359
6 法 人 事 業 税 交 付 金	380,000	449,237	0.9%	118.2%	69,237
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,570,000	2,795,548	5.4%	108.8%	225,548
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	25,758	0.0%	99.1%	△ 242
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	8	0.0%	800.0%	7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,291	0.1%	100.6%	291
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,199	15,833	0.0%	111.5%	1,634
12 地 方 特 例 交 付 金	152,012	152,133	0.3%	100.1%	121
13 地 方 交 付 税	60,000	119,858	0.2%	199.8%	59,858
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	15,318	0.0%	117.8%	2,318
15 分 担 金 及 び 負 担 金	267,891	273,775	0.5%	102.2%	5,884
16 使 用 料 及 び 手 数 料	873,384	852,646	1.6%	97.6%	△ 20,738
17 国 庫 支 出 金	13,717,246	12,858,539	24.6%	93.7%	△ 858,707
18 都 支 出 金	7,459,747	7,387,151	14.2%	99.0%	△ 72,596
19 財 産 収 入	34,824	28,394	0.1%	81.5%	△ 6,430
20 寄 附 金	26,000	12,001	0.0%	46.2%	△ 13,999
21 繰 入 金	2,529,280	1,405,915	2.7%	55.6%	△ 1,123,365
22 繰 越 金	3,311,681	3,311,681	6.4%	100.0%	0
23 諸 収 入	1,062,914	1,183,932	2.3%	111.4%	121,018
24 市 債	584,000	374,100	0.7%	64.1%	△ 209,900
歳 入 合 計	53,532,780	52,147,529	100.0%	97.4%	△ 1,385,251

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	355,560	341,093	0.7%	95.9%	0	14,467
2 総 務 費	6,617,918	6,289,414	12.7%	95.0%	104,886	223,618
3 民 生 費	26,485,202	24,726,829	49.8%	93.4%	0	1,758,373
4 衛 生 費	6,341,050	5,528,071	11.1%	87.2%	18,500	794,479
5 労 働 費	108,615	106,330	0.2%	97.9%	0	2,285
6 農 林 費	53,796	48,761	0.1%	90.6%	0	5,035
7 商 工 費	551,785	488,009	1.0%	88.4%	0	63,776
8 土 木 費	3,017,019	2,803,359	5.7%	92.9%	18,000	195,660
9 消 防 費	1,457,978	1,402,866	2.8%	96.2%	0	55,112
10 教 育 費	6,193,770	5,655,071	11.4%	91.3%	840	537,859
11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公 債 費	2,243,664	2,239,460	4.5%	99.8%	0	4,204
13 予 備 費	106,422	0	0.0%	0.0%	0	106,422
歳 出 合 計	53,532,780	49,629,263	100.0%	92.7%	142,226	3,761,291

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	178,416円	362,245円
市民サービス支出額	434,358円	881,890円

※令和5年1月1日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(114,259人・56,276世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの 負担額 (円)	1世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	8,994,251	44.1%	78,718	159,824
固 定 資 産 税	8,833,347	43.3%	77,310	156,965
軽 自 動 車 税	155,464	0.8%	1,360	2,762
市 た ば こ 税	812,602	4.0%	7,112	14,440
都 市 計 画 税	1,590,024	7.8%	13,916	28,254
合 計	20,385,688	100.0%	178,416	362,245

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	6,289,414	12.7%	55,045	111,760
民 生 費	24,726,829	49.8%	216,410	439,385
衛 生 費	5,528,071	11.1%	48,382	98,231
土 木 費	2,803,359	5.7%	24,535	49,815
消 防 費	1,402,866	2.8%	12,278	24,928
教 育 費	5,655,071	11.4%	49,494	100,488
公 債 費	2,239,460	4.5%	19,600	39,794
そ の 他	984,193	2.0%	8,614	17,489
合 計	49,629,263	100.0%	434,358	881,890

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経 常 収 支 比 率	93.9%	89.2%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.976 (1.000)	0.972 (0.970)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から令和3年度まで12年連続で交付されていましたが、令和4年度は単年度の指数が1となったため不交付となりました。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

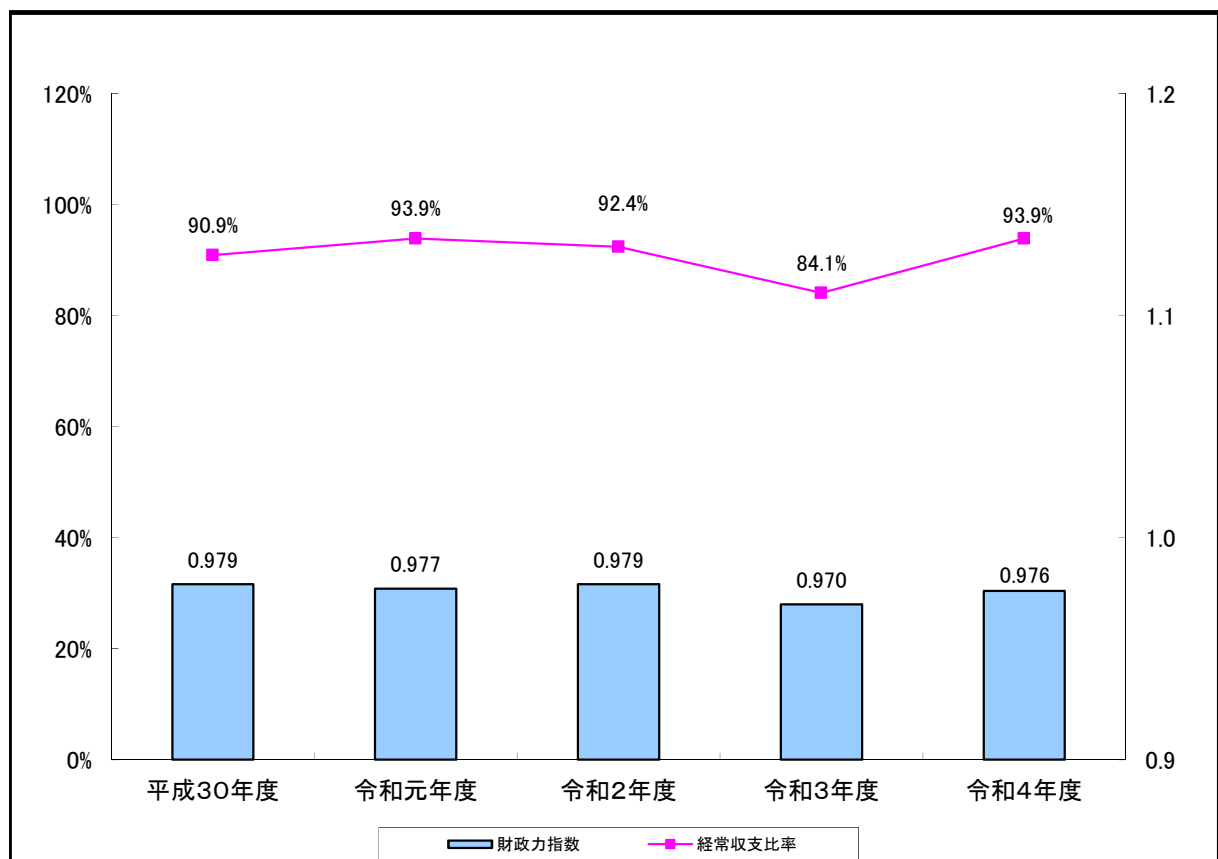


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)					
予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,011,707	2,132,687	18.0%	106.0%	120,980
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	1	73	0.0%	7300.0%	72
4 都支出金	8,553,977	7,731,698	65.4%	90.4%	△ 822,279
5 財産収入	266	15	0.0%	5.5%	△ 251
6 繰入金	1,653,000	1,652,612	14.0%	99.9%	△ 388
7 繰越金	281,540	281,539	2.4%	99.9%	△ 1
8 諸収入	14,047	24,725	0.2%	176.0%	10,678
歳入合計	12,514,539	11,823,349	100.0%	94.5%	△ 691,190

【歳 出】 (単位:千円)						
予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	182,383	155,566	1.3%	85.3%		26,817
2 保険給付費	8,483,606	7,574,729	65.6%	89.3%		908,877
3 国民健康保険事業費 納付金	3,411,400	3,411,304	29.5%	99.9%		96
4 共同事業拠出金	2	0	0.0%	11.4%		2
5 保健事業費	132,332	111,619	1.0%	84.3%		20,713
6 基金積立金	183,805	183,554	1.6%	99.9%		251
7 公債費	10	0	0.0%	0.0%		10
8 諸支出金	118,052	110,745	1.0%	93.8%		7,307
9 予備費	2,949	0	0.0%	0.0%		2,949
歳出合計	12,514,539	11,547,517	100.0%	92.3%	0	967,022

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)					
予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 保険料	2,183,841	2,181,062	21.7%	99.9%	△ 2,779
2 国庫支出金	2,160,740	2,022,128	20.2%	93.6%	△ 138,612
3 支払基金交付金	2,647,080	2,415,489	24.1%	91.3%	△ 231,591
4 都支出金	1,495,754	1,387,872	13.8%	92.8%	△ 107,882
5 財産収入	358	16	0.0%	4.5%	△ 342
6 繰入金	1,857,000	1,748,346	17.4%	94.1%	△ 108,654
7 繰越金	283,339	283,339	2.8%	99.9%	0
8 諸収入	2,145	1,570	0.0%	73.2%	△ 575
歳入合計	10,630,257	10,039,822	100.0%	94.4%	△ 590,435

【歳 出】 (単位:千円)						
予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	255,720	230,208	2.4%	90.0%		25,512
2 保険給付費	9,552,004	8,698,686	89.9%	91.1%		853,318
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	450,709	379,459	3.9%	84.2%		71,250
5 基金積立金	185,583	185,214	1.9%	99.8%		369
6 公債費	20	0	0.0%	0.0%		20
7 諸支出金	183,520	180,687	1.9%	98.5%		2,833
8 予備費	2,700	0	0.0%	0.0%		2,700
歳出合計	10,630,257	9,674,254	100.0%	91.0%	0	956,003

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,290,301	1,321,969	44.7%	102.5%	31,668
2 広域連合支出金	106,238	103,417	3.5%	97.3%	△ 2,821
3 繰 入 金	1,437,860	1,434,795	48.6%	99.8%	△ 3,065
4 繰 越 金	60,417	60,416	2.0%	99.9%	△ 1
5 諸 収 入	34,180	34,935	1.2%	102.2%	755
歳 入 合 計	2,928,996	2,955,532	100.0%	100.9%	26,536

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	68,963	55,419	1.9%	80.4%		13,544
2 広域連合納付金	2,665,528	2,661,727	91.8%	99.9%		3,801
3 保健等事業費	122,338	114,228	3.9%	93.4%		8,110
4 諸 支 出 金	69,167	67,907	2.4%	98.2%		1,260
5 予 備 費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳 出 合 計	2,928,996	2,899,281	100.0%	99.0%	0	29,715

表6 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	3,000	4,640	0.9%	154.7%	1,640
2 国 庫 支 出 金	103,550	5,700	1.1%	5.5%	△ 97,850
3 都 支 出 金	40,000	2,850	0.5%	7.1%	△ 37,150
4 繰 入 金	499,000	470,000	87.3%	94.2%	△ 29,000
5 保留地処分金	37,000	0	0.0%	0.0%	△ 37,000
6 繰 越 金	54,968	54,967	10.2%	99.9%	△ 1
7 諸 収 入	2	1	0.0%	36.2%	△ 1
歳 入 合 計	737,520	538,158	100.0%	73.0%	△ 199,362

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	147,533	128,341	32.0%	87.0%		19,192
2 事 業 費	557,634	245,107	61.2%	44.0%	171,404	141,123
3 公 債 費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸 支 出 金	27,318	27,317	6.8%	99.9%		1
5 予 備 費	5,000	0	0.0%	0.0%		5,000
歳 出 合 計	737,520	400,765	100.0%	54.3%	171,404	165,351